

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	307,827	339,689	357,919	283,436	220,906
経常利益 (百万円)	82,230	95,987	90,688	48,883	30,519
当期純利益 (百万円)	53,458	63,073	55,985	25,978	19,593
純資産額 (百万円)	469,758	536,917	519,881	489,497	510,699
総資産額 (百万円)	613,388	687,830	680,490	607,669	637,620
1株当たり純資産額 (円)	6,533.32	7,436.57	7,536.04	7,109.09	7,424.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	738.19	877.93	791.33	378.74	285.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	77.7	76.0	80.2	79.9
自己資本利益率 (%)	12.2	12.6	10.7	5.2	3.9
株価収益率 (倍)	24.8	18.0	13.3	24.9	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,121	56,435	58,865	35,929	41,862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,605	28,842	29,964	27,381	23,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,261	7,926	30,721	6,877	7,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	121,708	144,714	136,588	119,907	137,138
従業員数 (人)	12,959	13,714	14,756	15,388	15,170
[外、平均臨時雇用者数]	[4,266]	[4,641]	[4,841]	[4,559]	[3,560]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算出にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	222,792	238,140	242,824	185,813	142,068
経常利益 (百万円)	57,575	62,597	63,939	33,191	14,284
当期純利益 (百万円)	36,166	38,176	43,552	17,536	8,714
資本金 (百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数 (千株)	71,869	71,869	71,869	71,869	71,869
純資産額 (百万円)	359,030	385,491	370,401	374,718	376,950
総資産額 (百万円)	483,386	513,604	505,172	472,060	485,667
1株当たり純資産額 (円)	4,991.26	5,365.27	5,400.10	5,463.16	5,495.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	120.00 (60.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	497.76	531.33	615.59	255.66	127.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	75.1	73.3	79.4	77.6
自己資本利益率 (%)	10.6	10.3	11.5	4.7	2.3
株価収益率 (倍)	36.8	29.8	17.1	36.9	99.8
配当性向 (%)	19.9	22.6	19.5	46.9	78.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	5,372 [2,478]	5,455 [2,779]	5,623 [2,715]	5,476 [2,614]	5,606 [2,294]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。

第47期：62円 第48期、第49期及び第50期：82円 第51期：62円

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算出にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和34年4月 焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始。
- 昭和39年5月 自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加。
- 昭和40年5月 日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和42年11月 SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年6月 草加第一工場設置。
- 昭和45年6月 駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始。
- 昭和46年1月 方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始。
- 昭和48年6月 草加第二工場設置。
- 昭和49年8月 SMCシンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和52年3月 SMCアメリカ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年2月 SMCイギリス(現連結子会社)設立。
- 昭和53年6月 SMCドイツ(現連結子会社)設立。
- 昭和53年12月 本社を東京都港区に移転。
- 昭和56年12月 SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加。
- 昭和58年1月 筑波第一工場設置。
- 昭和61年4月 SMC株式会社に社名変更。
- 昭和61年9月 SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和63年11月 筑波第二工場設置。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年1月 釜石工場設置。
- 平成3年4月 筑波技術センター設置。
- 平成6年8月 矢祭工場設置。
- 平成6年9月 SMC中国(現連結子会社)設立。
- 平成7年3月 SMC韓国(現連結子会社)設立。
- 平成9年12月 遠野工場設置。
- 平成10年2月 ISO9001の認証取得。
- 平成11年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成12年10月 欧州技術センター設置。
- 平成12年12月 SMC北京製造(現連結子会社)設立。
- 平成14年4月 米国技術センター設置。
- 平成18年1月 本社を東京都千代田区に移転。
- 平成19年7月 中国技術センター設置。

3 【事業の内容】

当社並びに子会社64社及び関連会社1社(平成22年3月31日現在)においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と電子部品実装機等の販売及び営業倉庫を主とする「その他の事業」を行っており、各事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は64社(当社並びに子会社62社及び関連会社1社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社 = 16社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC スペイン

SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC 中国、SMC オーストラリア

[製造会社 = 4社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社 = 41社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC オーストリア

SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド

SMC デンマーク、SMC マレーシア、SMC タイ、SMC インド、SMC ブラジル

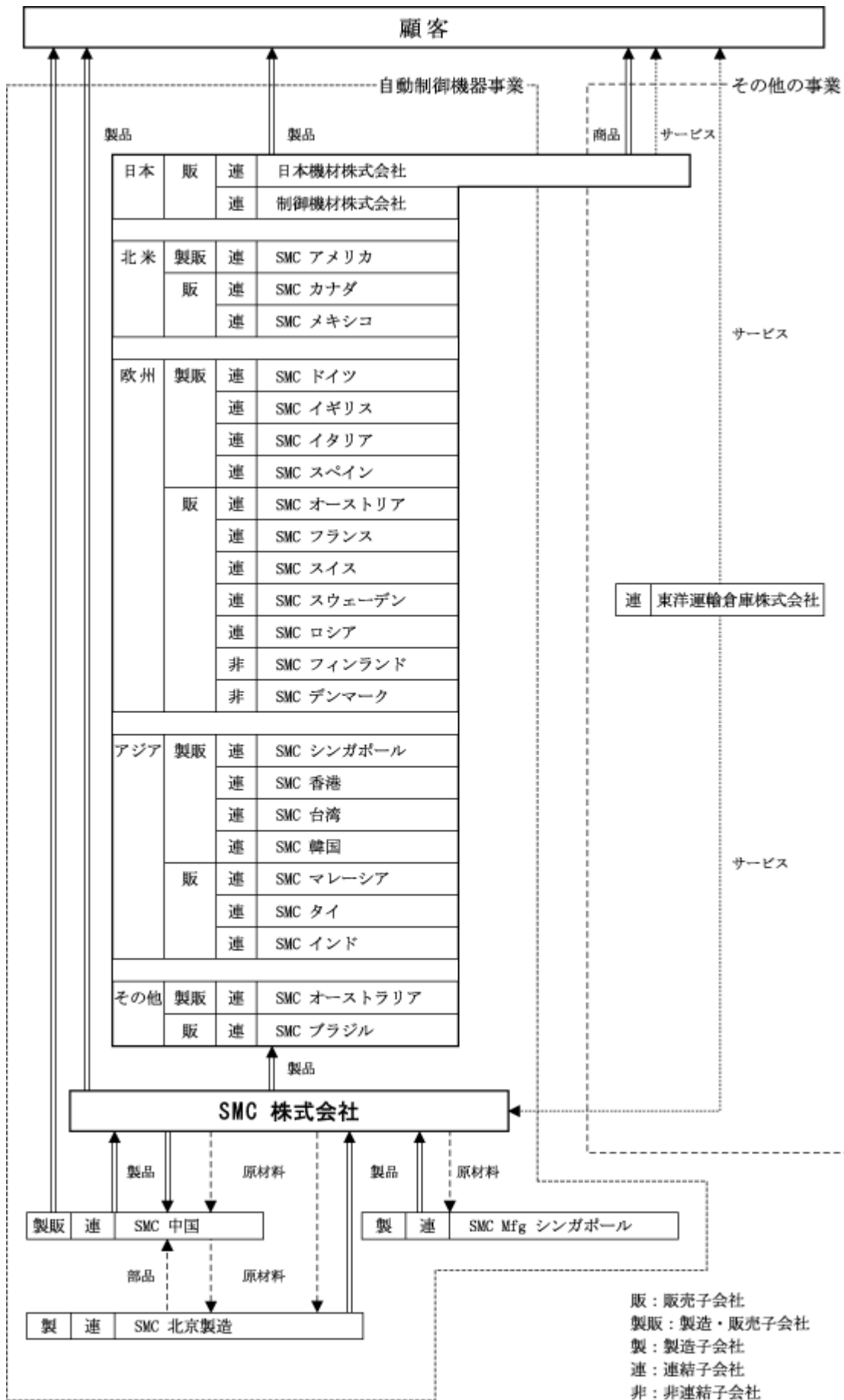
[その他 = 3社]

(2) その他の事業

当事業においては、電子部品実装機等の販売及び普通倉庫業等を営んでおり、当事業に係る子会社は、日本機材(株)及び東洋運輸倉庫(株)ほか1社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材㈱ 4	大阪府大阪市	304百万円	自動制御機器事業 その他の事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
制御機材㈱	東京都中央区	100百万円	自動制御機器事業	100.0	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等...有
SMC アメリカ 2, 6	アメリカ ノーブルズビル	US\$ 138,700千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC スペイン	スペイン ピトリア	EUR 3,305千	同上	99.8	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 465億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
SMC 中国 2	中国 北京	人民元 1,504百万	同上	100.0	当社製品等の販売先・原材料の 支給及び製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC 北京製造 2	同上	人民元 1,716百万	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	原材料の支給・製品等の仕入先 役員の兼任等...有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等...有
その他18社					

- (注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 SMCアメリカ、SMC中国及びSMC北京製造は、特定子会社であります。
 3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 4 日本機材㈱については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
 6 SMCアメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超えており、同社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	25,357	182	93	21,355	31,234

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動制御機器事業	15,170 [3,560]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 連結決算日と決算日が異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の従業員数によって記載しております。
- 3 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る従業員数は、「自動制御機器事業」に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,606 [2,294]	36.0	14.2	5,102,491

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は組織されておりませんが、一部の在外連結子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長と各国政府による景気支援策に支えられて、金融危機に端を発した世界同時不況からようやく脱出し、緩やかながらも回復に向かって動きだしました。

当社グループの主要製品である空気圧機器の需要は、主な産業分野全般における設備投資の削減と生産の縮小の影響から低迷が続きましたが、昨年前半には底を打って、半導体製造装置・液晶関連などで回復の兆しが見え始め、後半には自動車・工作機械などの分野でも動きが見られたほか、アジア向けの売上が増加に転じました。

このような状況の中で当社グループは、製品・部品の設計の見直し、生産手法の改革、生産設備の効率化、適正な人員配置の徹底など全社的な合理化・コストダウン活動と経費削減を実施しました。

また、新規ユーザーの開拓や販売活動に関するグループ内での連携強化などを通じて受注の確保を図る一方、戦略的な生産設備の導入、BRICsにおける製造・販売基盤整備のための継続投資などの施策を推進して需要の回復に備えました。

しかしながら、先進各国を中心に受注の回復ペースは緩やかなものにとどまり、当期の連結売上高は220,906百万円(前期比22.1%減)と減収を余儀なくされました。利益面では、主として、減収に伴う利益の減少に加えて為替変動による影響により連結営業利益は25,567百万円(同48.6%減)となり、為替差益1,166百万円(前期は為替差損6,168百万円)の計上により連結経常利益は30,519百万円(同37.6%減)となり、投資有価証券評価損及び減損損失の減少により連結当期純利益は19,593百万円(同24.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本経済は、中国向け輸出の好調や在庫調整の進展から生産活動に回復の兆しが見え始めましたが、設備投資の減少や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など厳しい状況が続きました。

半導体・液晶関連向けの売上が回復した一方、自動車・工作機械分野では設備投資が引続き低水準にとどまったことから、売上高は152,287百万円(前期比24.9%減)となり、減収に伴う利益の減少を主因として営業利益は15,505百万円(同52.6%減)となりました。

北米地域

昨年後半以降、半導体・電気機械関連の需要が急速に回復してきており、自動車産業向けの需要も最悪期を脱した模様であるものの、需要は金融危機以前の水準まで回復するには至らず、円高に伴う為替換算による減少なども加わって、売上高は32,422百万円(同16.3%減)となり、減収に伴う利益の減少を主因として営業利益は766百万円(同42.1%減)となりました。

欧州地域

域内の深刻な景気後退を受けて主要業種向けの需要が軒並み減少するなど総じて非常に厳しい状況が続いたことに加えて、対ユーロでの円高の進行などに伴う為替換算による減少により、売上高は38,490百万円(同25.4%減)となり、減収に伴う利益の減少を主因として営業損失は419百万円(前期は営業利益1,418百万円)となりました。

アジア地域

韓国・台湾・中国では半導体・液晶関連需要の復調が目立ち、LED・太陽電池・二次電池などの分野でも旺盛な設備投資需要が見られました。自動車産業向けの需要も活況を呈し始めましたが本格的な需要回復には至らず、売上高は69,480百万円(前期比13.9%減)となり、減収に伴う利益の減少や為替変動に伴う影響等により営業利益は8,889百万円(同35.6%減)となりました。

その他地域

ブラジルなどの新興国やオーストラリアなどの資源国を中心に需要は堅調に回復しており、売上高は9,052百万円(同9.7%減)となり、営業利益は891百万円(同1.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	206,827	28.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他の事業」は該当はありません。

(2) 受注状況

当期における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	227,411	15.9	19,403	84.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る受注状況は、「自動制御機器事業」に含めております。

(3) 販売実績

当期における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	220,906	22.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、「その他の事業」に係る販売実績は、「自動制御機器事業」に含めております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界市場での一層のシェア拡大を目標として、研究開発・生産・販売の各部門が一体となって、グローバルにお客様のご要望に応える体制作りを進めております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでおります。

(1) 合理化・コストダウンの推進

生産手法の改革、生産システムの見直し、設備のローコスト化のほか、設計変更など部品の一点一点まで掘り下げたコストダウンに取り組むとともに、海外調達と海外生産の強化を通じて為替変動の影響の低減を図っております。

(2) 研究開発体制の強化

世界各地域におけるユーザーニーズの把握、技術情報の収集、製品開発期間の短縮などを目的に、米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国に技術センターを設置しており、当社グループの中核的な研究開発拠点である筑波技術センターとあわせて、人員・設備の充実と、拠点相互間及び他部門との連携強化に取り組んでおります。

(3) 生産体制の強化

世界各地域への製品供給体制を充実させるため、国内外の生産・物流拠点の強化を進めております。

特に中国子会社については、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成しております。

(4) 販売体制の強化

短納期即納体制の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザー密着型の販売活動などに取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保を図っております。

また、環境対応車や太陽電池などに関連する新しい需要への対応にも積極的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建商取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社の中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国の各技術センターは、顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の「自動制御機器事業」に係る研究開発活動としては、搬送ライン設備向け、半導体製造装置向け、一般産業機械向けなど各用途に適応した製品類の機能及び機種種の拡充のほか、新たな需要の創出が期待される食品機械関連及び医療機器関連向けの製品類の開発に努めてまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は13,163百万円(前期比14.0%減)であります。

なお、「その他の事業」に係る研究開発活動については、特記すべき事項はありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	高性能F A 機器の開発	ガイド付ロッドタイプ電動アクチュエータ スライドテーブル対称形電動アクチュエータ PROFIBUS-DP / DeviceNet / EtherCAT対応シリアル伝送ユニット
2	特殊用途方向制御機器の開発	真空破壊ユニット(NC仕様)対応電磁弁 IP69K対応ハイジェニック電磁弁 色彩選別機用高頻度電磁弁
3	方向制御機器の開発	48連高集積マニホールドバルブ
4	プロセスガス機器用機器の開発	減圧弁 チェック弁 ダイヤフラムバルブ バキュームジェネレータ フロースイッチ
5	駆動機器の開発	薄形シリンダ メカジョイントロッドレスシリンダ ヘビーデューティ仕様片方向ロック付シリンダ
6	精密温度制御機器の開発	サーモチラー(自動給水付 / 純水配管対応 / 高揚程ポンプ仕様)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、原則として連結財務諸表に基づくものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として、当期末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における総資産は、前期末比29,951百万円(4.9%)増の637,620百万円となりました。

流動資産は、前期末比33,182百万円(9.1%)増の396,530百万円となりました。

これは、主として需要の減少に伴う減産によりたな卸資産が10,078百万円(7.4%)減少したものの、期末にかけての受注の回復により売上債権が18,405百万円(37.7%)増加し、現金及び預金が32,858百万円(21.3%)増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末比3,231百万円(1.3%)減の241,089百万円となりました。

これは、主として当社保有株式等の時価評価額の増加及び関係会社株式の追加取得により投資有価証券が前期末比4,048百万円(13.0%)増加したものの、保険積立金が前期末比3,969百万円(4.2%)、SMC広州の連結子会社への移行に伴い関係会社出資金が前期末比2,215百万円(99.9%)それぞれ減少したことによるものであります。

負債の状況

当期末における負債合計は、前期末比8,749百万円(7.4%)増の126,920百万円となりました。

これは、主として期後半にかけての需要の回復傾向に伴う資材購入の増加から仕入債務が2,118百万円(7.6%)増加し、未払法人税等が4,568百万円(226.8%)増加したことによるものであります。

純資産の状況

当期末における純資産合計は、主として利益剰余金の増加により前期末比21,201百万円(4.3%)増の510,699百万円となりました。

自己資本比率は、前期末の80.2%から当期末は79.9%となり、1株当たり純資産額は、前期末の7,109円09銭から当期末は7,424円16銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期と比較して5,933百万円増加して41,862百万円となりました。

当期においては、税金等調整前当期純利益は29,816百万円、減価償却費は11,594百万円計上し、一方、法人税等の支払額は6,553百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前期と比較して3,660百万円減少して23,720百万円となりました。

主なものは、設備投資など有形固定資産の取得による支出10,744百万円及び定期預金の預入・払戻の差し引き支出14,831百万円であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前期と比較して945百万円増加して7,822百万円となりました。
主なものは、配当金の支払額7,548百万円です。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による増加4,189百万円及び新規連結(2社)による増加2,722百万円を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて17,231百万円(14.4%)増加して137,138百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、前期比62,530百万円(22.1%)減の220,906百万円となりました。この売上高の減少は、産業分野全般にわたる設備投資及び生産規模の縮小に伴う世界的な空気圧機器の需要の減少と円高の進行を主因として、日本・北米・欧州・アジアほか全地域で減収となったことによるものであります。

所在地別セグメント売上高の状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益

原価低減や固定費の削減に努めたものの、減収に伴う利益の減少及び生産量の減少に伴う固定費負担の増加を主因として、売上原価率は前期に比べて4.5ポイント上昇して59.5%となり、当期の売上総利益は、前期比38,159百万円(29.9%)減の89,382百万円となりました。

営業利益

新規連結2社(SMC広州、SMCチェコ)による増加要因はあったものの、減収や経費削減に伴い運賃荷造費や広告宣伝費などの販売経費が減少したことに加えて人件費の削減を図ったことなどから、販売費及び一般管理費は前期比14,000百万円(18.0%)減の63,815百万円となりました。

この結果、当期の営業利益は前期比24,158百万円(48.6%)減の25,567百万円となりました。

所在地別セグメントの営業利益の状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

経常利益

前期に比べて金融収支が1,667百万円悪化したものの、為替差益を1,166百万円計上(前期は為替差損を6,168百万円計上)したことなどにより、営業外損益はネットで前期比5,794百万円改善して4,952百万円の収入超過となりました。

この結果、当期の経常利益は前期比18,363百万円(37.6%)減の30,519百万円となりました。

当期純利益

主として減損損失と投資有価証券評価損が大幅に縮小したことにより、特別損益はネットで前期比6,975百万円と大幅改善して703百万円のマイナスに止まりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比11,387百万円(27.6%)減の29,816百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は前期比6,384百万円(24.6%)減の19,593百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、前期の378円74銭から当期は285円67銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状及び見通し

「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の支柱であり、かつ将来の成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においては需要環境の悪化に伴う設備投資の抑制などから、グループ全体の設備投資額は9,560百万円(前期比40.5%減)に止まりました。

自動制御機器事業では、国内においては、矢祭第2工場の工場棟建設のほか、生産金型の更新等を中心に総額3,221百万円(同53.7%減)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、SMCアメリカの本社・工場棟の建設、SMC韓国の新工場棟の建設及びSMCインドのノイダ本社工場の建設などにより、総額6,329百万円(同30.5%減)の設備投資を実施いたしました。

その他の事業に係る設備投資額は、9百万円(同150.0%増)であります。

なお、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	3,216	1,447	70 (18)	1,603	6,338	709 [482]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	1,951	406	60 (6)	55	2,472	259 [105]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	915	1,252	998 (56)	146	3,312	601 [240]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	498	472	525 (19)	30	1,526	274 [128]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	1,555	1,641	2,183 (150)	221	5,601	566 [561]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	1,343	750	245 (69)	78	2,418	220 [169]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	2,685	1,154	1,815 (330)	138	5,793	544 [350]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	3,506	177	1,540 (35)	256	5,481	1,061 [10]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	537	0	1,177 (8)	3	1,718	

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸 倉庫㈱	東扇島配送センター (神奈川県川崎市)	その他の事業	倉庫	2,125	0	2,106 (10)	15	4,248	39 [19]
	若洲配送センター (東京都江東区)	4 同上	同上	1,035	0	- [9]	2	1,038	21 [27]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 4, 6	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	2,767	1,783	- [207]	547	5,097	908 [595]
SMC 北京製造 4, 6	同上	同上	同上	3,964	5,118	- [273]	2,358	11,440	848 [469]
SMC Mfg シンガポール 4	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,512	970	- [47]	72	2,555	372 [9]
SMC アメリカ	ノーブルズビル工場 (ノーブルズビル)	同上	同上	2,961	1,246	746 (385)	593	5,548	415 [35]
	ロサンゼルス工場 (ロサンゼルス)	同上	同上	253	77	209 (29)	15	556	126 [2]
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	628	81	535 (22)	139	1,384	205 [12]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	1,081	116	452 (56)	49	1,700	207 [3]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	754	215	142 (81)	14	1,127	110
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	690	65	522 (68)	60	1,339	154 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 東洋運輸倉庫(株)、SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料 298百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[]書きしております。
- 5 上記のほか、当社の本社は賃借設備(年間賃借料 384百万円)であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。
- 6 SMC中国及びSMC北京製造の状況は、平成21年12月31日現在で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として、連結子会社各社が個別に計画を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る来期投資予定額は 13,000百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	平成22年3月31日現在	
					着手年月	完了予定年月
SMC(株) 草加地区工場	埼玉県草加市ほか	自動制御 機器事業	生産設備	3,749	平成22年4月	平成23年3月
SMC(株) 釜石工場・遠野工場	岩手県釜石市・遠野市	同上	同上	1,123	平成22年4月	平成23年3月
SMC インド	インド チェンナイ	同上	工場棟及び 生産設備	1,011	平成22年4月	平成23年3月
SMC 北京製造	中国 北京	同上	生産設備	1,004	平成22年4月	平成23年3月
SMC 中国	同上	同上	同上	720	平成22年4月	平成23年3月
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	同上	同上	1,213	平成22年4月	平成23年3月
SMC アメリカ	アメリカ ノーブルズビル	同上	同上	346	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月27日(注)	178	71,869	8	61,005	3,255	72,576

(注) 東洋運輸倉庫(株)との株式交換による増加(交換比率：同社株式1株に対し当社株式0.95株)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	110	31	334	423	8	6,160	7,067	-
所有株式 数 (単元)	21	182,496	2,143	87,921	342,737	41	102,816	718,175	51,859
所有株式 数の割合 (%)	0.00	25.41	0.30	12.24	47.72	0.01	14.32	100.00	-

(注) 自己株式3,280,615株は、「個人その他」に32,806単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実質的に当社が所有する自己株式数とは同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,637.8	7.84
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	3,964.2	5.51
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都千代田区大手町一丁目1番2号)	3,836.2	5.33
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,280.6	4.56
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,559.7	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,253.8	3.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,196.0	3.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
計	-	30,451.2	42.37

(注) 1 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となつております。

2 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジ メント(ユークー)リミテッドほか1社	イギリス・ロンドンほか	平成19年5月15日	3,142.8	4.37
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カン パニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成21年12月1日	6,568.2	9.13
ファースト・イーグル・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	平成22年3月31日	4,784.2	6.65

3 当事業年度末後、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けております。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カン パニーほか5社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成22年5月14日	5,621.5	7.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,280,600	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,536,900	685,369	同上
単元未満株式(注)	普通株式 51,859	-	-
発行済株式総数	71,869,359	-	-
総株主の議決権	-	685,369	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目 14番1号	3,280,600	-	3,280,600	4.56
計	-	3,280,600	-	3,280,600	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,305	13,719
当期間における取得自己株式	70	910

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し請求に基づく売渡し)	35	370	-	-
保有自己株式数	3,280,615	-	3,280,685	-

(注) 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり50円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は1株当たり100円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投融資等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	3,429	50(うち、普通配当19、特別配当31)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	3,429	50(うち、普通配当19、特別配当31)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	19,460	19,340	16,760	13,700	12,980
最低(円)	10,810	13,730	9,260	7,090	8,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	11,220	10,450	10,870	11,630	11,770	12,980
最低(円)	10,160	9,450	9,540	10,450	10,780	11,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	-	高田芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 当社取締役 昭和39年5月 専務取締役 昭和52年4月 SMC アメリカ取締役社長 昭和63年12月 当社営業本部長 平成元年5月 代表取締役社長 平成14年8月 SMC アメリカ取締役会長(現任) 平成16年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	176.9
代表取締役 取締役社長	-	丸山勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 当社入社 昭和62年4月 営業管理部企画統計課長 平成5年6月 取締役営業管理部部長 平成11年6月 企画情報部長 平成13年6月 常務取締役 平成14年7月 専務取締役 平成15年7月 代表取締役副社長 平成16年7月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1.4
専務取締役	製造本部長	伊藤文隆	昭和17年5月22日生	昭和41年6月 当社入社 平成6年4月 製造第1部長 平成9年6月 取締役製造副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 製造本部長(現任) 平成14年7月 専務取締役(現任)	(注)3	1.3
専務取締役	管理本部長	薄井郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)退職 平成5年6月 当社入社 取締役総務部長 平成11年6月 管理副本部長 平成13年6月 常務取締役 平成13年6月 管理本部長(現任) 平成15年7月 専務取締役(現任)	(注)3	0.9
専務取締役	技術本部長	深野喜弘	昭和17年2月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 開発第8部長 平成14年6月 取締役 平成18年7月 開発第7部長 平成21年7月 技術本部長(現任) 平成22年2月 専務取締役(現任)	(注)3	1.5
常務取締役	海外事業 総括担当	高田芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年3月 三菱商事株式会社退職 昭和62年4月 当社入社 平成3年6月 SMC アメリカ出向 平成6年6月 当社取締役 北米・中南米地区担当 平成14年6月 常務取締役(現任) 平成14年6月 経理部長 平成15年7月 海外事業総括担当(現任) 平成16年4月 SMC アメリカ取締役社長(現任)	(注)3	912.0
常務取締役	営業本部長	富田勝憲	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年4月 大宮営業所長 平成11年6月 東部地区長 平成12年6月 取締役 平成15年7月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	0.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部 副本部長	小杉清次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年2月	当社入社 開発第1部長 取締役 技監 取締役 技術本部副本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	7.8
取締役	営業技術部長	大信田文司	昭和10年10月23日生	昭和39年3月 昭和39年3月 昭和62年4月 平成元年6月	株式会社品川製作所退職 当社入社 営業技術部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	26.1
取締役	社長室長	北畠多門	昭和18年9月7日生	平成6年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年7月	金属鉱業事業団(現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)理事 同事業団理事を退任 当社入社 取締役(現任) 海外事業部長 社長室長(現任)	(注)3	0.6
取締役	開発第6部長	茂木岩夫	昭和18年2月9日生	昭和46年6月 昭和46年7月 平成11年6月 平成15年6月	株式会社高田工場(現タカタ株式会社)退職 当社入社 開発第6部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	2.0
取締役	経理部長	大橋栄次	昭和26年9月19日生	平成14年1月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)ニューヨーク支店長 当社出向 株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.4
取締役	製造第3部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年11月 平成19年6月	当社入社 製造第3部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.6
取締役	製造本部 製造担当部長 兼 製造第4部長 兼 製造企画部長	鹿倉講一	昭和26年9月9日生	平成9年4月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月	東芝電池株式会社パワーバック部長 同社退職 当社入社 品質保証部長 取締役(現任) 製造本部製造担当部長兼製造企画部長(現任) 製造第4部長(現任)	(注)3	0.7
取締役	営業技術部部長 兼 営業企画部長	桑原 修	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成17年8月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 営業技術部部長(現任) 取締役(現任) 営業企画部長(現任)	(注)3	0.8
取締役	浜松営業所長	小倉浩史	昭和29年1月8日生	昭和55年2月 昭和55年2月 平成19年11月 平成22年6月	日昭産業株式会社退職 当社入社 浜松営業所長(現任) 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 (西日本ブロック リーダー)	川田元一	昭和34年10月18日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年11月 平成22年6月	当社入社 岡山営業所長 営業本部(西日本ブロック リーダー)(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.1
取締役	アジア・ オセアニア 地区担当	ピーター・ジー ・ドライバー	昭和13年6月6日生	昭和48年12月 昭和48年12月 昭和49年12月 昭和54年2月 平成元年6月 平成15年6月	タイラー・インストルメント・ オーストラリア社退職 SMC オーストラリア入社 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役 アジア・オセア ニア地区担当(現任) SMC オーストラリア取締役会長 (現任)	(注)3	3.0
取締役	欧州地区担当	ヘルマン・ ペラコエチエ	昭和25年9月17日生	昭和63年4月 平成2年10月 平成11年6月	レガイレ社取締役社長 SMC スペイン取締役社長(現任) 当社取締役 欧州地区担当(現 任)	(注)3	0.6
取締役	欧州地区担当	ダニエル・ ラングマイヤー	昭和34年7月22日生	昭和59年7月 昭和59年8月 平成6年4月 平成13年11月 平成17年1月 平成18年6月 平成18年7月	チェマップ社退職 SMC スイス入社 同社取締役社長(現任) SMC ドイツ取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 欧州地区担当(現任)	(注)3	0.6
取締役	-	陳 立然	昭和18年5月21日生	昭和61年2月 昭和61年2月 昭和62年10月 平成22年6月	IMIフルードパワー社退職 SMC 香港入社 同社取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	島崎仁一	昭和13年8月8日生	昭和35年9月 昭和35年10月 昭和62年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	里見商事株式会社退職 当社入社 購買部長 取締役 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	48.8
監査役 (社外監査役)	-	本多 高	昭和10年9月1日生	昭和51年10月 平成15年6月 平成18年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	(注)5	0.4
監査役 (社外監査役)	-	高橋浩爾	昭和7年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成19年6月	上智大学教授 上智大学名誉教授 社団法人配管技術研究協会会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0.3
監査役 (社外監査役)	-	小川良明	昭和19年9月11日生	昭和45年4月 昭和53年5月 昭和63年12月 平成16年4月 平成20年7月 平成21年6月	裁判官任官 裁判官退官、弁護士登録 沼津市選挙管理委員会委員長 (現任) 静岡県弁護士会会長 静岡県人事委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							1,187.8

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
- 2 監査役本多 高、同高橋浩爾及び同小川良明は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年 6 月29日開催の第51期定時株主総会終結の時から 1 年間であります。
- 4 常勤監査役島崎仁一の任期は、平成20年 6 月27日開催の第49期定時株主総会終結の時から 4 年間であります。
- 5 監査役(社外監査役)本多 高、同高橋浩爾及び同小川良明の任期は、平成19年 6 月28日開催の第48期定時株主総会終結の時から 4 年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築が、企業価値を高め、株主の権利保護を図るために極めて重要な経営課題であると認識しております。

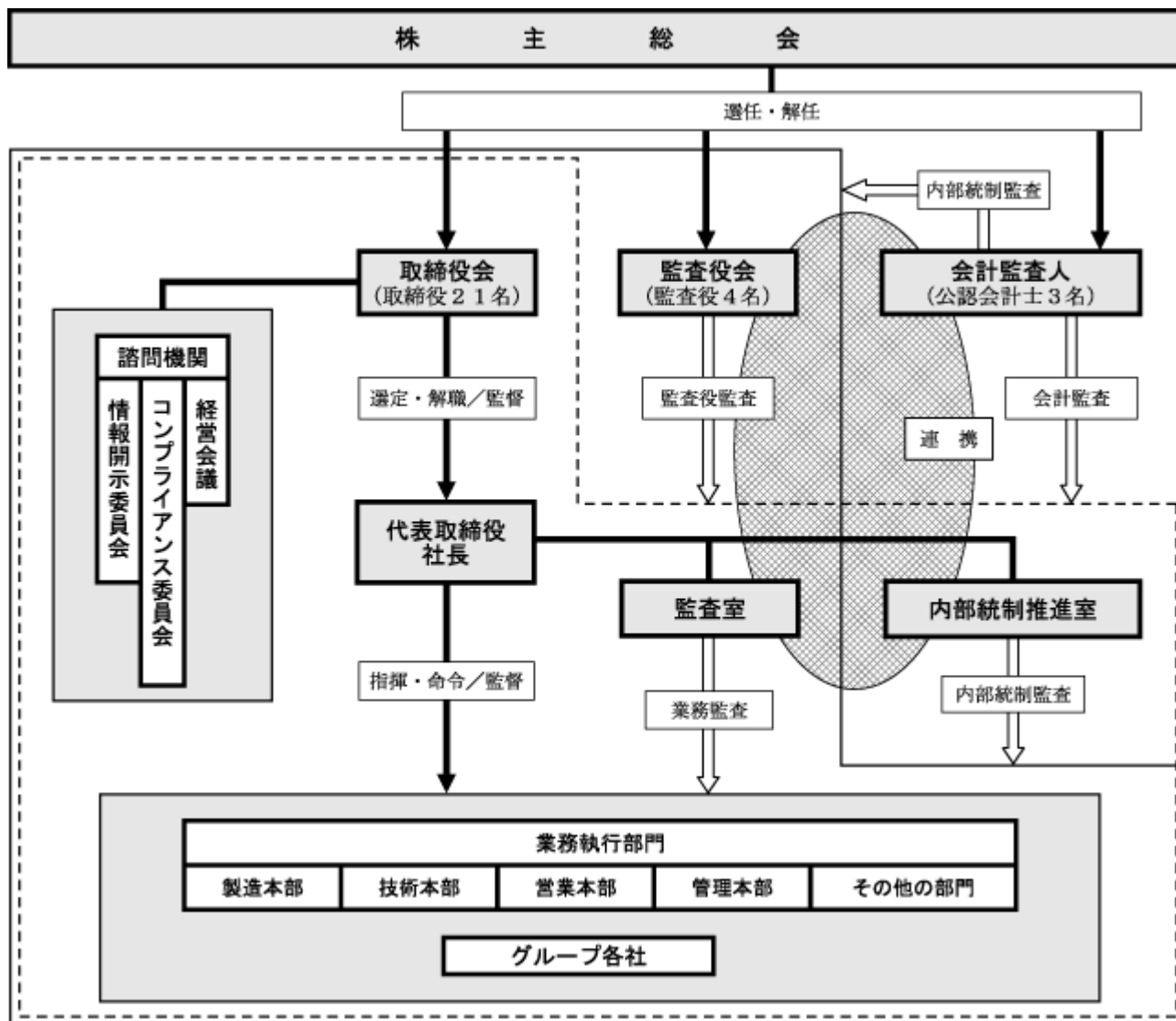
当社は監査役会設置会社であり、取締役及び監査役は、取締役会における意思決定のプロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性について監督・監査を行っております。

取締役21名は、業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者として各自が業務執行を担当しており、取締役の任期は 1 年に短縮されております。これによって、取締役の経営責任のより一層の明確化と、取締役間の相互監視の実効性向上を図っております。

監査役会を構成する監査役 4 名のうち 3 名は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であり、中立かつ客観的な立場から経営をチェックする機能を担っております。

当社は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び外部の専門家（顧問弁護士又は公認会計士など）で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、法令遵守体制の強化及び適時適切な情報開示に努めております。また、常務以上の役付取締役で構成する「経営会議」を設置して、情報共有の迅速化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保する体制の整備を進めております。上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの経営の基本理念を宣言した「SMCグループ企業行動指針」、役員及び従業員が自らを規律する「SMCグループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守した公明正大な企業活動を通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。
- ・代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、業務執行部門の責任者である各本部長及び顧問弁護士等の社外の専門家で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制の強化を図っております。
- ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てております。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、弁護士及び警察等との緊密な連携のもと、組織的に毅然とした対応をとります。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・営業秘密等の重要な情報の漏洩を防ぐため、情報管理規程その他の社内規程を整備しております。
 - ・代表取締役社長を委員長とし、代表取締役会長、各本部長及び公認会計士等の社外の専門家で構成する「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示に努めております。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各部門において、担当業務に固有のリスクを洗い出し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置し、必要な対策を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の対応を検討しております。
 - ・品質クレームに関する情報は、お客様に与えた損害の多寡にかかわらず、すべて代表取締役会長及び代表取締役社長に報告させ、適切な対応と再発防止策が取られていることを検証しております。
 - ・財務報告の信頼性を確保するために必要なリスク管理(財務報告に係る内部統制)の体制を整備・運用し、定期的な評価を通じてその有効性の向上を図っております。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・役付取締役で構成する「経営会議」を設置し、情報共有の迅速化を図っております。
 - ・中・長期経営計画、全社・各部門・各子会社の年度方針・年度予算を定め、適切な業務管理と統一的なグループ戦略を実行しております。
- () 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役の職務を補助する従業員を配置し、人事面での独立性を確保しております。
 - ・監査役と代表取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図っております。

内部監査、内部統制監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査、内部統制監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社グループにおける内部監査を担当する監査室(人員6名)は、代表取締役社長直轄の組織であり、内部監査規程に準拠して取締役及び従業員の業務遂行の妥当性等を監査しており、その結果を代表取締役社長、被監査部門の担当取締役及び監査役に報告しております。

当社グループにおける内部統制監査(財務報告に係る内部統制の独立的モニタリング)を担当する内部統制推進室(人員7名)は、同じく代表取締役社長直轄の組織であり、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況を評価して必要な改善を指導・検証し、それらの結果を代表取締役社長、被監査部門の担当取締役及び監査役に報告することにより、財務報告に係る内部統制の有効性及び効率性の向上を図っております。

監査役4名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、取締役の業務執行の適法性・適正性について監査を行っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室、内部統制推進室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画書を交換して計画のすり合わせを行い、有効かつ効率的な監査の実施に努めております。また、報告書の交換及び連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報の共有に努めております。

監査役は、監査室及び内部統制推進室から2カ月に1度、会計監査人から年に2回(第2四半期末及び事業年度末)、監査の実施状況に関する報告を受けており、必要に応じて報告を求めているほか、これらの監査に随時立ち会っております。また、内部通報制度など法令遵守に関する業務を担当している総務部に対して、必要に応じて報告を求めています。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外監査役の員数並びに社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役は3名であります。3名の社外監査役と当社との間の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

(b) 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

3名の社外監査役は、いずれも優れた人格識見の持ち主であり、中立かつ客観的な立場から当社の経営をチェックし、それぞれの専門知識と豊富な経験に基づいた提言を行っていただくため、社外監査役に就任していただいたものであります。経営陣から独立した社外監査役が取締役会に参加することによって、代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役は、一般株主など社外の利害関係者に対する説明責任を意識し、経営の透明性向上に努めることとなります。

なお3名の社外監査役は、株式会社東京証券取引所が上場会社に対して一般株主の利益保護のため確保することを義務づけている独立役員の要件を満たしていることから、本人の同意を得たうえで取締役会決議によって独立役員に指定し、同取引所に届出を行っております。

(c) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

監査役を補佐する監査役スタッフとして、専任の従業員1名を配置しております。当該監査役スタッフについては、人事異動の発令又は懲戒処分の実施に際して監査役との協議を要するものと定めており、人事面での独立性を確保しております。

常勤監査役及び上記の監査役スタッフが、原則として月1回開催される監査役会において、監査室、内部統制推進室及び会計監査人の活動に関する情報を含む監査の実施状況を、社外監査役に逐一報告しております。また、役員、従業員及び会計監査人等に監査役会への出席を求め、社外監査役が直接質疑を行うことも頻繁に行われております。

(d) 社外取締役を選任しない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

取締役の業務執行の妥当性の監督は、業務執行のプロセスに係る当社固有の事情及び社内情報に通暁した取締役によって構成される取締役会が担うことにより、部門間での牽制機能も期待でき、実効性が高まるものと考えております。

取締役会全体としての意思決定プロセス及び各取締役の業務執行の適法性・適正性については、監査役監査も行われており、企業統治において重要とされる外部の視点・客観的な視点からの経営に対するチェックは、3名の社外監査役が担っております。

監査役には取締役の違法行為差止請求権など法令上の強力な権限が付与されており、しかもこれを単独で行使することが保証されていることから、取締役会における議決権を持たないことは、監査役によるチェックの効力に影響を及ぼすものではないと判断しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	406	365	41	21
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13	1	2
社外役員	14	11	2	4

(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外監査役1名)に対する報酬が含まれております。

2 取締役に対する報酬等には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

3 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(うち社外監査役1名)に対する実際の支給額と計上済の引当金額の差額とを合計したものであります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、各事業年度の基本報酬の総額は、取締役に
 ついては年額900百万円以内、監査役については年額100百万円以内と定められております。

各役員の基本報酬の具体的な金額は、毎年、の定時株主総会終了後、取締役に
 ついては取締役会の決議により、監査役については監査役の協議によって、業績の見通し、従業員給与の水準並びに各人の
 業績に対する貢献度、役職、担当業務及び在任年数等を総合的に勘案して決定しております。

退職慰労金は、取締役会決議によって定めた「役員退職慰労金規程」に基づいて機械的に算定さ
 れる基準支給額をもとに、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上して
 おります。

実際に役員が退任した際には、株主総会において退職慰労金贈呈に関する議案のご承認をいただ
 いた後、退任取締役に
 ついては取締役会の決議により、退任監査役については監査役の協議によっ
 て、前述の基準支給額に上記規程に定める範囲内において各支給対象者の在任中の功労を勘案した
 加算を行うか否かを含め、具体的な金額を決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	57銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,727百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	1,725,900	3,819	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
(株)りそなホールディングス	920,200	1,087	同上
日特エンジニアリング(株)	1,285,500	957	円滑な取引関係の維持 (当社製品の販売先)
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	697	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
(株)日伝	243,006	620	円滑な取引関係の維持 (当社製品の販売先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	410	円滑な取引関係の維持 (取引金融機関)
(株)ツガミ	500,000	302	円滑な取引関係の維持 (当社製品の販売先)
平田機工(株)	500,000	264	同上
(株)新川	172,500	247	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	1,054,000	229	同上

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が10銘柄に満たないため、貸借対照表計上額上位10銘柄までを記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	0	-	-	136
非上場株式以外の株式	-	953	19	-	110

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 肥沼栄三郎氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 丹羽秀夫氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 斉藤 孝氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

(b) 補助者数の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士11名、公認システム監査人1名

(c) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(a) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主の皆様へ機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から、監査業務の内容、監査に従事する公認会計士及び補助者の人数並びに監査時間を明示した監査計画の提示を受け、経理部門においてその適正性を精査し、社長の決裁及び監査役会の同意を経て、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 西山隆司氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 肥沼栄三郎氏による監査を受けております。また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所の公認会計士 肥沼栄三郎氏、公認会計士 丹羽秀夫氏及び公認会計士 斉藤孝氏による監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 西山隆司氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 斉藤 孝氏

また、当該異動については、臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は、次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任する会計監査人の氏名等

公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 斉藤 孝氏

退任する会計監査人の氏名等

公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 西山隆司氏

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人は、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士3名、すなわち西山隆司氏、丹羽秀夫氏及び肥沼栄三郎氏であります。このうち西山隆司氏から、公認会計士法第24条の3及び公認会計士桜友共同事務所の品質管理規程に基づくローテーション・ルールに従い、平成21年6月26日開催予定の第50期定時株主総会終結の時をもって、任期満了に伴い退任したい旨の申し出がありましたので、当社はこれを受理することといたしました。

なお、同氏の後任として、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士斉藤 孝氏を会計監査人を選任することとしております。本件については、監査役会の同意を得ております。

(6) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団主催のセミナーを担当者に受講させるなどして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,613	187,471
受取手形及び売掛金	48,756	67,161
有価証券	2,821	1,811
商品及び製品	60,431	50,356
仕掛品	5,131	10,226
原材料及び貯蔵品	70,788	65,689
繰延税金資産	9,379	9,973
その他	12,469	5,490
貸倒引当金	1,044	1,651
流動資産合計	363,347	396,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,218	85,841
減価償却累計額	35,275	39,814
建物及び構築物（純額）	40,942	46,027
機械装置及び運搬具	72,874	75,379
減価償却累計額	52,966	55,745
機械装置及び運搬具（純額）	19,907	19,633
工具、器具及び備品	57,873	59,393
減価償却累計額	50,642	53,256
工具、器具及び備品（純額）	7,230	6,136
土地	19,942	21,129
建設仮勘定	6,317	2,168
有形固定資産合計	94,340	95,096
無形固定資産		
借地権	4,135	4,191
その他	2 3,039	2 1,869
無形固定資産合計	7,175	6,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1 31,067	1 35,116
繰延税金資産	10,350	10,002
保険積立金	94,442	90,472
その他	1 8,037	1 5,654
貸倒引当金	1,092	1,314
投資その他の資産合計	142,805	139,931
固定資産合計	244,321	241,089
資産合計	607,669	637,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,924	30,042
短期借入金	22,824	29,001
未払法人税等	2,014	6,583
その他	18,656	23,415
流動負債合計	71,419	89,043
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	10,160	3,824
退職給付引当金	22,943	24,773
役員退職慰労引当金	730	705
その他	7,917	8,574
固定負債合計	46,752	37,877
負債合計	118,171	126,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	433,698	446,985
自己株式	43,180	43,193
株主資本合計	524,201	537,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	606
為替換算調整勘定	35,893	28,867
評価・換算差額等合計	36,588	28,260
少数株主持分	1,885	1,485
純資産合計	489,497	510,699
負債純資産合計	607,669	637,620

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	283,436	220,906
売上原価	1, 3 155,894	1, 3 131,523
売上総利益	127,541	89,382
販売費及び一般管理費	2, 3 77,816	2, 3 63,815
営業利益	49,725	25,567
営業外収益		
受取利息	4,284	2,604
受取配当金	388	363
保険配当金	386	357
為替差益	-	1,166
その他	1,445	1,196
営業外収益合計	6,505	5,688
営業外費用		
支払利息	394	502
売上割引	245	107
為替差損	6,168	-
寄付金	180	-
その他	357	126
営業外費用合計	7,347	735
経常利益	48,883	30,519
特別利益		
固定資産売却益	4 135	4 249
投資有価証券売却益	32	9
受取和解金	-	74
その他	108	137
特別利益合計	276	470
特別損失		
固定資産除却損	5 166	5 132
投資有価証券売却損	68	10
投資有価証券評価損	3,365	261
減損損失	6 3,856	6 374
その他	498	395
特別損失合計	7,956	1,173
税金等調整前当期純利益	41,204	29,816
法人税、住民税及び事業税	10,952	10,498
法人税等調整額	4,218	139
法人税等合計	15,170	10,638
少数株主利益又は少数株主損失()	55	415
当期純利益	25,978	19,593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
前期末残高	72,677	72,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,677	72,677
利益剰余金		
前期末残高	415,569	433,698
当期変動額		
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	25,978	19,593
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	384	1,237
当期変動額合計	18,129	13,286
当期末残高	433,698	446,985
自己株式		
前期末残高	43,167	43,180
当期変動額		
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	12	13
当期末残高	43,180	43,193
株主資本合計		
前期末残高	506,085	524,201
当期変動額		
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	25,978	19,593
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	8	0
連結範囲の変動	384	1,237
当期変動額合計	18,116	13,273
当期末残高	524,201	537,475

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,308	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,003	1,302
当期変動額合計	5,003	1,302
当期末残高	695	606
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,515	35,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,408	7,025
当期変動額合計	42,408	7,025
当期末残高	35,893	28,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,823	36,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,412	8,327
当期変動額合計	47,412	8,327
当期末残高	36,588	28,260
少数株主持分		
前期末残高	2,973	1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,088	399
当期変動額合計	1,088	399
当期末残高	1,885	1,485
純資産合計		
前期末残高	519,881	489,497
当期変動額		
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	25,978	19,593
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	8	0
連結範囲の変動	384	1,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,500	7,928
当期変動額合計	30,384	21,201
当期末残高	489,497	510,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,204	29,816
減価償却費	13,536	11,594
減損損失	3,856	374
貸倒引当金の増減額（ は減少）	318	820
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	549	1,853
受取利息及び受取配当金	4,673	2,967
支払利息	394	502
為替差損益（ は益）	1,369	285
投資有価証券売却損益（ は益）	36	1
投資有価証券評価損益（ は益）	3,365	261
売上債権の増減額（ は増加）	34,748	17,706
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,983	12,499
仕入債務の増減額（ は減少）	11,857	486
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,818	7,586
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,602	743
その他	0	542
小計	57,494	45,697
利息及び配当金の受取額	4,704	3,154
利息の支払額	435	477
法人税等の支払額	25,833	6,553
その他	-	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,929	41,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,728	55,694
定期預金の払戻による収入	5,904	40,863
有価証券の取得による支出	920	7,493
有価証券の売却による収入	30	7,697
有形固定資産の取得による支出	17,573	10,744
投資有価証券の取得による支出	837	2,097
投資有価証券の売却による収入	1,124	32
貸付けによる支出	410	2,192
貸付金の回収による収入	213	1,551
保険積立金の積立による支出	10,507	5,454
保険積立金の払戻による収入	10,450	9,424
その他	1,126	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,381	23,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	930	180
長期借入れによる収入	9,255	1,900
長期借入金の返済による支出	6,517	1,877
社債の償還による支出	425	100
配当金の支払額	8,228	7,548
その他	31	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,877	7,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,635	4,189
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,964	14,508
現金及び現金同等物の期首残高	136,588	119,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,283	2,722
現金及び現金同等物の期末残高	119,907	137,138

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SMCブラジル及びAPテックは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SMC広州、SMCチェコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社32社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SMC広州及びSMCチェコは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SMCフィンランド、SMCデンマーク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社31社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用非連結子会社であったAPテックは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMC広州他31社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCフィンランド他30社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMCメキシコ、SMCロシア及びSMCブラジルの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造、SMC広州、SMCメキシコ、SMCロシア、SMCチェコ及びSMCブラジルの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置・工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,822百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金の金利 ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ60,595百万円、6,777百万円、64,511百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」は、当連結会計年度から科目表示を明確にするため「固定資産除却損 166百万円」を区分掲記し、「固定資産売却損 15百万円」は金額が僅少であるため特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」のうち「固定資産除却損」は391百万円、「固定資産売却損」は12百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> </table> <p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,862百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	2,217百万円	のれん	1,707百万円	負ののれん	425百万円	差引	1,282百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,917百万円	投資その他の資産の その他(出資金)	1百万円	のれん	878百万円	負ののれん	322百万円	差引	556百万円
投資有価証券(株式)	8,862百万円																				
投資その他の資産の その他(出資金)	2,217百万円																				
のれん	1,707百万円																				
負ののれん	425百万円																				
差引	1,282百万円																				
投資有価証券(株式)	9,917百万円																				
投資その他の資産の その他(出資金)	1百万円																				
のれん	878百万円																				
負ののれん	322百万円																				
差引	556百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,481百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,573百万円</p>														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">28,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">4,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	28,269百万円	賞与	4,086百万円	退職給付費用	1,062百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">24,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">3,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	24,120百万円	賞与	3,827百万円	退職給付費用	1,156百万円	貸倒引当金繰入額	1,052百万円
給料及び手当	28,269百万円														
賞与	4,086百万円														
退職給付費用	1,062百万円														
給料及び手当	24,120百万円														
賞与	3,827百万円														
退職給付費用	1,156百万円														
貸倒引当金繰入額	1,052百万円														
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,303百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,163百万円</p>														
<p>4 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。</p>														
<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>5 固定資産除却損の主なものは、機械装置並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>														
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場 所</td> <td>東京都江東区及び神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>営業倉庫</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地、借地権及び建物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,856百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的に損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>上記資産グループについては、これらを保有する連結子会社の事業環境の悪化と著しい地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によって測定し、将来キャッシュ・フローを2.15%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	東京都江東区及び神奈川県川崎市	用 途	営業倉庫	種 類	土地、借地権及び建物等	減損損失	3,856百万円	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">対 象 会 社</td> <td>APテック</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的かつ合理的な損益管理を行える単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産等については、個別事案ごとに減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>上記資産については、株式取得時以後想定していた対象会社の収益計画について、事業環境の悪化に鑑みて見直しを行った結果、期待される収益水準が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、対象会社の見直し後の収益計画に基づき測定しております。</p>	対 象 会 社	APテック	種 類	のれん	減 損 損 失	374百万円
場 所	東京都江東区及び神奈川県川崎市														
用 途	営業倉庫														
種 類	土地、借地権及び建物等														
減損損失	3,856百万円														
対 象 会 社	APテック														
種 類	のれん														
減 損 損 失	374百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,277,864	2,271	790	3,279,345

(注) 自己株式の増加2,271株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少790株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,115	60	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,115	60	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	-	-	71,869,359
自己株式	普通株式	3,279,345	1,305	35	3,280,615

(注) 自己株式の増加1,305株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少35株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	3,429	50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 154,613百万円	現金及び預金勘定 187,471百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 35,516百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 51,145百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券) 810百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券) 811百万円
現金及び現金同等物 119,907百万円	現金及び現金同等物 137,138百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,322百万円	1年内 1,091百万円
1年超 3,922百万円	1年超 2,796百万円
合計 5,244百万円	合計 3,888百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金のほか、銀行借入を中心とした外部からの資金調達によって、設備資金及び運転資金を賄っております。

一時的な余資は、当社においては安全性の高い金融商品で運用しており、連結子会社においては有価証券での運用は原則禁止し、銀行預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減するために行っており、社内規程により実需の範囲内に限定し、投機的な取引は行わない方針を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に当社と事業上の関係を有する会社の株式及び証券投資信託であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。原材料等の輸入に伴う外貨建の支払手形及び買掛金は、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金に充当する目的での固定金利による借入であります。長期借入金の返済日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権及び営業債務に係る為替変動リスクを低減するため必要に応じて先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、日常的に取引先の信用状況に関する情報を収集し、定期的にはリスク評価を実施して、必要な債権保全を図る体制をとっております。なお当社は、主要な販売代理店から営業保証金の預託を受けております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、債券格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権及び営業債務については、当社及び一部の連結子会社が必要に応じて先物為替予約取引を行っております。また、外貨建営業債務の残高は、恒常的に外貨建営業債権の残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に則り取引の実行及び残高の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	187,471	187,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,161	67,161	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
その他有価証券	25,794	25,794	-
資産計	281,427	281,427	-
(4) 支払手形及び買掛金	30,042	30,042	-
(5) 短期借入金	29,001	29,001	-
負債計	59,044	59,044	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、株式の時価については取引所の価格により、債券及び証券投資信託の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度において該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	9,917
非上場株式等	215

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	187,471	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	67,161	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	1,000	-	-	-
其他有価証券のうち 満期があるもの(公社債)	-	3	0	-
合計	255,633	3	0	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債	855	855	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
計		855	855	-

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,551	4,155	1,603
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,065	4,298	232
	小計	6,617	8,453	1,835
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	9,468	6,044	3,424
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	10,855	8,643	2,212
	小計	20,324	14,687	5,636
合計		26,941	23,140	3,801

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度 3,365百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,150	32	77

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	144
非上場外国株式	70
非上場外国公社債	3
MMFなど	810

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券	855	3	0	-
(2)その他	1,154	3,533	1,310	-
合計	2,010	3,536	1,310	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	1,000	1,000	-
	(3)その他	-	-	-
計		1,000	1,000	-

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	6,768	4,133	2,634
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,113	5,183	929
	小計	12,881	9,317	3,563
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	4,520	5,970	1,450
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	8,392	9,570	1,177
	小計	12,912	15,540	2,627
合計		25,794	24,858	935

(注) 1 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額9,917百万円)及び非上場株式等(連結貸借対照表計上額215百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について261百万円減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	0	-	-
(2)債券	0	-	-
(3)その他	6,840	9	10
合計	6,841	9	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、外貨建固定金利の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建債権・債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を導入しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しめなくなるリスクであります。なお、取引の相手先は、信用力が高く国際的業務を行っている大手金融機関に限っており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

社内規程に基づいて取引を行っております。また、取引の残高を毎月担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	社債の金利	5,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成22年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	60,386	69,456
(2) 年金資産	31,785	36,794
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	28,600	32,661
(4) 未認識数理計算上の差異	5,989	8,109
(5) 未認識過去勤務債務	332	221
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	22,943	24,773

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	3,074	3,011
(2) 利息費用	1,387	1,477
(3) 期待運用収益	1,003	632
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	300	798
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	110
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,649	4,544

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、厚生年金基金制度の基本部分については給与基準で配分しております。	同左
(2) 割引率	2.5%	2.1%
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,908	9,755
有価証券評価損	1,370	961
未払事業税・未払事業所税	-	303
未払費用	2,064	2,296
製品評価損	965	1,705
その他有価証券評価差額金	416	0
関係会社株式評価損	254	1,212
役員退職慰労引当金	269	262
貸倒引当金	327	745
たな卸資産等未実現利益	4,923	3,885
減損損失	1,547	628
その他	930	571
繰延税金資産小計	21,979	22,329
評価性引当額	1,855	2,352
繰延税金資産合計	20,123	19,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9	368
資産圧縮積立金	3,243	3,372
その他	985	916
繰延税金負債合計	4,238	4,657
繰延税金資産の純額	15,885	15,318

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	9,379	9,973
固定資産 - 繰延税金資産	10,350	10,002
流動負債 - その他(繰延税金負債)	265	521
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,579	4,136

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
子会社等における法定実効税率差異による差異	8.4%	9.3%
交際費等永久に損金算入されない差異	1.0%	0.2%
過年度税金	1.9%	0.1%
税額控除	5.8%	2.4%
評価性引当額	6.7%	1.9%
たな卸資産未実現損益消去に係る差異	2.1%	3.4%
在外子会社留保利益からの配当見込額に係る差異	1.7%	1.3%
その他	1.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	35.7%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社が国内及び香港ほか海外において賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、当該賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	129,443	38,295	50,841	55,002	9,853	283,436	-	283,436
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,268	439	778	25,671	167	100,325	(100,325)	-
計	202,712	38,734	51,619	80,674	10,020	383,762	(100,325)	283,436
営業費用	169,991	37,409	50,201	66,879	9,117	333,599	(99,888)	233,710
営業利益	32,721	1,324	1,418	13,795	903	50,163	(437)	49,725
資産	328,600	41,655	57,211	157,111	13,629	598,209	9,460	607,669

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	86,807	31,914	38,030	55,207	8,946	220,906	-	220,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,480	508	460	14,272	105	80,827	(80,827)	-
計	152,287	32,422	38,490	69,480	9,052	301,733	(80,827)	220,906
営業費用	136,782	31,655	38,909	60,590	8,160	276,098	(80,759)	195,338
営業利益又は営業損失()	15,505	766	419	8,889	891	25,634	(67)	25,567
資産	334,182	43,422	58,995	183,904	20,997	641,503	(3,883)	637,620

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用で前連結会計年度 2,502百万円、当連結会計年度 2,815百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産で、前連結会計年度 157,580百万円、当連結会計年度 164,449百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	36,868	53,509	58,320	10,516	159,215
連結売上高(百万円)					283,436
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	18.9	20.6	3.7	56.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	30,615	39,945	56,458	9,481	136,500
連結売上高(百万円)					220,906
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	18.1	25.5	4.3	61.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高
役員	ヘルマン・ベラ コエチエア	-	-	当社取締役	(被所有) 0.0%	株式の取得	子会社株式 の取得	246	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の取得価額は、従前の取引実績に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	7,109円09銭	1 株当たり純資産額	7,424円16銭
1 株当たり当期純利益金額	378円74銭	1 株当たり当期純利益金額	285円67銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	489,497	510,699
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,885	1,485
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,885)	(1,485)
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	487,612	509,214
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 (千株)	68,590	68,588

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	25,978	19,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,978	19,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,590	68,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SMC(株)	2011年満期ユーロ円建 普通社債(注)2	平成13年 2月15日	5,000	5,000 (5,000)	年2.15	なし	平成23年 2月15日
制御機材(株)	第3回無担保社債	平成18年 8月25日	100	-	年1.6	なし	平成21年 8月25日
合計		-	5,100	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-	-

- 2 2011年満期ユーロ円建普通社債(逆デュアルカレンシー債)の利率は、固定為替レート(1米ドル=115.72円)による本社債の額面金額相当額に対して2.15%であります。なお、同社債の金利については、金利スワップを行っており、実際に当社が支払う金利は、6ヵ月円LIBOR+0.23%であります。
- 3 当期末残高の(内書)は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,030	20,850	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,794	8,151	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	10,160	3,824	1.5	平成23年4月30日～ 平成27年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 固定負債のその他(預り保証金)	4,273	4,352	0.8	-
合計	37,258	37,177	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,206	1,873	595	150

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	42,406	49,623	59,751	69,125
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	2,637	3,598	8,717	14,862
四半期純利益金額 (百万円)	1,291	2,119	7,226	8,956
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	18.83	30.90	105.36	130.57

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,304	47,672
受取手形	10,800	11,034
売掛金	34,998	54,880
有価証券	1,965	1,811
商品及び製品	26,393	16,418
仕掛品	1,507	6,195
原材料及び貯蔵品	51,137	47,512
前渡金	301	135
前払費用	21	10
繰延税金資産	3,404	4,861
関係会社短期貸付金	1,193	1,402
未収入金	10,026	5,876
その他	1,394	921
貸倒引当金	572	1,308
流動資産合計	181,875	197,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,532	37,731
減価償却累計額	20,309	21,469
建物（純額）	16,223	16,261
構築物	2,011	2,076
減価償却累計額	1,550	1,609
構築物（純額）	460	467
機械及び装置	44,001	42,785
減価償却累計額	34,663	35,059
機械及び装置（純額）	9,337	7,725
車両運搬具	608	605
減価償却累計額	528	564
車両運搬具（純額）	79	41
工具、器具及び備品	46,810	47,184
減価償却累計額	42,848	44,617
工具、器具及び備品（純額）	3,962	2,566
土地	11,393	11,559
建設仮勘定	900	379
有形固定資産合計	42,358	39,000
無形固定資産		
特許権	8	7
ソフトウェア	1,126	802
その他	82	81
無形固定資産合計	1,218	891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,720	24,375
関係会社株式	72,233	75,878
出資金	1	1
関係会社出資金	45,150	45,150
破産更生債権等	485	537
長期前払費用	392	234
繰延税金資産	9,949	9,580
敷金及び保証金	1,117	1,102
保険積立金	94,391	90,416
その他	1,561	1,486
貸倒引当金	393	411
投資その他の資産合計	246,607	248,350
固定資産合計	290,184	288,242
資産合計	472,060	485,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	23	5
買掛金	27,593	31,893
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	700	6,955
未払金	1,611	1,960
未払法人税等	-	3,837
未払消費税等	-	269
未払費用	6,746	6,937
預り金	191	455
設備関係未払金	1,728	1,897
その他	20	32
流動負債合計	58,613	79,243
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	7,155	900
退職給付引当金	21,807	23,744
役員退職慰労引当金	530	524
長期預り保証金	4,234	4,303
固定負債合計	38,728	29,472
負債合計	97,341	108,716

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金	72,576	72,576
資本剰余金合計	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金	144	144
資産圧縮積立金	149	139
別途積立金	250,250	250,250
繰越利益剰余金	19,146	20,325
利益剰余金合計	284,941	286,111
自己株式	43,180	43,193
株主資本合計	375,343	376,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	451
評価・換算差額等合計	624	451
純資産合計	374,718	376,950
負債純資産合計	472,060	485,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6 185,813	6 142,068
売上原価		
製品期首たな卸高	25,507	26,393
当期製品製造原価	2 130,917	2 96,053
合計	156,424	122,446
製品他勘定振替高	3 427	3 149
製品期末たな卸高	1 26,393	1 16,418
製品売上原価	129,603	105,879
売上総利益	56,209	36,188
販売費及び一般管理費	2, 4 25,847	2, 4 22,593
営業利益	30,361	13,594
営業外収益		
受取利息	930	602
受取配当金	6 5,399	341
保険配当金	378	353
その他	1,064	6 675
営業外収益合計	7,773	1,972
営業外費用		
支払利息	266	382
社債利息	59	45
売上割引	164	49
為替差損	4,266	798
寄付金	180	-
その他	6	6
営業外費用合計	4,943	1,282
経常利益	33,191	14,284
特別利益		
投資有価証券売却益	32	9
貸倒引当金戻入額	137	-
償却債権取立益	-	45
その他	0	2
特別利益合計	169	56
特別損失		
固定資産除却損	5 131	5 101
投資有価証券売却損	38	10
投資有価証券評価損	2,965	136
貸倒引当金繰入額	-	48
関係会社株式評価損	2,472	71
訴訟関連損失	-	78
その他	188	0
特別損失合計	5,795	447
税引前当期純利益	27,564	13,894
法人税、住民税及び事業税	6,383	6,985
法人税等調整額	3,645	1,805
法人税等合計	10,028	5,179
当期純利益	17,536	8,714

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	86,204	66.0	62,011	61.2
労務費		30,560	23.4	28,916	28.5
経費		13,861	10.6	10,378	10.3
当期総製造費用		130,626	100.0	101,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,622		1,507	
合計		133,248		102,813	
期末仕掛品たな卸高		1,507		6,195	
他勘定振替高	2	823		565	
当期製品製造原価		130,917		96,053	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
減価償却費	7,019	5,787
支払手数料	2,171	1,088

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産	29	54
試作費	135	188
海外子会社生産設備	560	261
その他	98	60
計	823	565

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
資本剰余金合計		
前期末残高	72,576	72,576
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,576	72,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,251	15,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,251	15,251
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	161	144
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	42
特別償却準備金の取崩	39	42
当期変動額合計	16	0
当期末残高	144	144
資産圧縮積立金		
前期末残高	30	149
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	119	-
資産圧縮積立金の取崩	-	9
当期変動額合計	119	9
当期末残高	149	139
配当準備積立金		
前期末残高	1,270	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	1,270	-
当期変動額合計	1,270	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	215,250	250,250
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	-
当期変動額合計	35,000	-
当期末残高	250,250	250,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,676	19,146
当期変動額		
特別償却準備金の積立	22	42
特別償却準備金の取崩	39	42
資産圧縮積立金の積立	119	-
資産圧縮積立金の取崩	-	9
配当準備積立金の取崩	1,270	-
別途積立金の積立	35,000	-
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	17,536	8,714
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	24,529	1,178
当期末残高	19,146	20,325
利益剰余金合計		
前期末残高	275,638	284,941
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	17,536	8,714
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	9,303	1,169
当期末残高	284,941	286,111
自己株式		
前期末残高	43,167	43,180
当期変動額		
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	12	13
当期末残高	43,180	43,193

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	366,052	375,343
当期変動額		
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	17,536	8,714
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	9,290	1,156
当期末残高	375,343	376,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,348	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	1,075
当期変動額合計	4,972	1,075
当期末残高	624	451
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,348	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	1,075
当期変動額合計	4,972	1,075
当期末残高	624	451
純資産合計		
前期末残高	370,401	374,718
当期変動額		
剰余金の配当	8,230	7,544
当期純利益	17,536	8,714
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,972	1,075
当期変動額合計	4,317	2,231
当期末残高	374,718	376,950

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置・工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,822百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高22百万円)は、当事業年度において負債・純資産合計の100分の1以下になったこと及び今後の発生が僅少と見込まれることから「支払手形」に含めて表示することにいたしました。	
(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当期 0百万円)及び「固定資産売却損」(当期 0百万円)は、金額が僅少であること及び今後の発生が僅少と見込まれることから、特別利益及び特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 32,276百万円	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 46,382百万円 未収入金 5,460百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 306百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,362百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,192百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,393百万円
3 他勘定振替高の内訳 サンプル 68百万円 試作費 107百万円 固定資産 66百万円 展示品等 184百万円 計 427百万円	3 他勘定振替高の内訳 サンプル 29百万円 試作費 99百万円 固定資産 15百万円 展示品等 5百万円 計 149百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 64% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 36% (3) 主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 2,249百万円 配送費 2,040百万円 給料及び手当 5,278百万円 賞与 2,535百万円 退職給付費用 763百万円 減価償却費 246百万円 研究開発費 4,902百万円	4 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 62% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 38% (3) 主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,199百万円 貸倒引当金繰入額 736百万円 配送費 1,590百万円 給料及び手当 4,927百万円 賞与 2,819百万円 退職給付費用 1,003百万円 賃借料 1,178百万円 減価償却費 168百万円 研究開発費 3,957百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物 13百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 66百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 50百万円 計 131百万円	5 固定資産除却損の内訳 建物 11百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 53百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 37百万円 計 101百万円
6 関係会社との取引高 売上高 93,665百万円 受取配当金 5,014百万円	6 関係会社との取引高 売上高 78,618百万円 営業外収益のその他 211百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,277,864	2,271	790	3,279,345

(注) 自己株式の増加2,271株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少790株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,279,345	1,305	35	3,280,615

(注) 自己株式の増加1,305株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少35株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </table>	1年内	463百万円	1年超	2,665百万円	合計	3,128百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,665百万円</td> </tr> </table>	1年内	463百万円	1年超	2,202百万円	合計	2,665百万円
1年内	463百万円												
1年超	2,665百万円												
合計	3,128百万円												
1年内	463百万円												
1年超	2,202百万円												
合計	2,665百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額75,375百万円)及び関連会社株式(同503百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,723	9,497
有価証券評価損	1,339	932
未払事業税・未払事業所税	-	287
未払費用	2,047	2,106
製品評価損	495	1,016
その他有価証券評価差額金	416	-
関係会社株式評価損	1,184	1,212
役員退職慰労引当金	212	209
貸倒引当金	309	674
減損損失	5	5
一括償却資産	82	47
その他	638	930
繰延税金資産小計	15,454	16,920
評価性引当額	1,905	1,988
繰延税金資産合計	13,549	14,932
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	300
特別償却準備金	96	96
資産圧縮積立金	99	93
繰延税金負債合計	196	490
繰延税金資産の純額	13,353	14,441

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	国内の法定実効税率	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない差異	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.6%
税額控除	8.7%	5.1%
過年度法人税等	1.5%	0.9%
評価性引当額	6.9%	0.6%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	37.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	5,463円16銭	1株当たり純資産額	5,495円81銭
1株当たり当期純利益金額	255円66銭	1株当たり当期純利益金額	127円05銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	374,718	376,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	374,718	376,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 (千株)	68,590	68,588

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	17,536	8,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,536	8,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,590	68,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)T&Dホールディングス	1,725,900	3,819
		(株)りそなホールディングス	920,200	1,087
		日特エンジニアリング(株)	1,285,500	957
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769,000	697
		(株)日伝	243,006	620
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837,000	410
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,400	328
		(株)ツガミ	500,000	302
		平田機工(株)	500,000	264
		(株)新川	172,500	247
		その他78銘柄	9,663,724	1,945
計		19,723,230	10,681	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	UBS銀行ユーロ円債	1,000
計		1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 T&Dアセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	811,727,968	811
		小計	-	811
投資有価証券	その他有価証券	証券投信信託受益証券 アバディーン投信投資顧問(株) クレディ・スイスGTAAファンド	470,000	4,354
		日興アセットマネジメント(株) 日興-Lプラス2002-10B	100,000	1,004
		日興-Lプラス2003-03B	100,000	1,004
		日興-Lプラス2002-10C	100,000	1,004
		JPモルガン・アセット・マネジメント(株) JFアジア・成長株・ファンド	67,002	842
		大和証券投資信託委託(株) りそな世界資産分散ファンド	104,960	640
		日興アセットマネジメント(株) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	90,500	618
		ソシエテジェネラルアセットマネジメン ト(株) りそなTOPIXオープン	67,088	616
		その他12銘柄	525,004	3,607
		小計	-	13,694
		計	-	14,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,532	1,269	70	37,731	21,469	1,220	16,261
構築物	2,011	66	1	2,076	1,609	59	467
機械及び装置	44,001	434	1,650	42,785	35,059	1,820	7,725
車両運搬具	608	3	6	605	564	42	41
工具、器具及び備品	46,810	1,801	1,427	47,184	44,617	3,154	2,566
土地	11,393	165	-	11,559	-	-	11,559
建設仮勘定	900	1,902	2,424	379	-	-	379
有形固定資産計	142,259	5,643	5,580	142,321	103,321	6,297	39,000
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12	5	1	7
ソフトウェア	-	-	-	1,774	971	428	802
その他	-	-	-	96	14	0	81
無形固定資産計	-	-	-	1,883	992	430	891
長期前払費用	582	25	134	473	239	183	234
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：矢祭第2工場

機械及び装置：工作機械・組立機械

工具、器具及び備品：金型・試験機器・測定機器

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	966	1,373	47	572	1,720
役員退職慰労引当金	530	33	39	-	524

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	217
普通預金	43,416
外貨普通預金	3,355
外貨定期預金	680
別段預金	0
小計	47,669
合計	47,672

受取手形

相手先	金額(百万円)
日本機材(株)	1,500
内外テック(株)	1,137
制御機材(株)	1,066
伸栄産業(株)	445
中部焼結販売(株)	435
その他	6,447
合計	11,034

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	3,260
5月 "	3,215
6月 "	3,544
7月 "	849
8月 "	162
9月 "	0
合計	11,034

売掛金

相手先	金額(百万円)
SMC 韓国	13,265
SMC アメリカ	7,761
SMC 中国	5,960
日本機材(株)	2,085
SMC イタリア	1,603
その他	24,204
合計	54,880

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
34,998	145,935	126,053	54,880	69.7	112.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	4,620
駆動機器	4,958
空気圧補助機器	6,189
工業用フィルタ	75
その他	573
合計	16,418

仕掛品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	1,754
駆動機器	676
空気圧補助機器	2,336
工業用フィルタ	905
その他	523
合計	6,195

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	金属素材	1,922
	機械加工品	44,589
	その他	274
	小計	46,786
貯蔵品	消耗治工具	119
	梱包材料	134
	その他	472
	小計	726
合計		47,512

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMC アメリカ	15,795
AP テック	6,954
SMC ブラジル	5,416
SMC 韓国	4,563
SMC イタリア	4,030
その他	39,118
合計	75,878

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
SMC 北京製造	25,000
SMC 中国	18,000
SMC 広州	2,150
合計	45,150

保険積立金

内訳	金額(百万円)
退職年金保険料積立金	90,359
その他	56
合計	90,416

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)染宮製作所	3
三幸工業(株)	1
合計	5

期日別内訳

期日	金額(百万円)
4月満期	2
5月 "	-
6月 "	0
7月 "	-
8月 "	0
9月 "	1
合計	5

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	19,686
SMC 中国	1,628
SMC Mfg シンガポール	1,344
SMC 北京製造	986
(株)阪上製作所	501
その他	7,745
合計	31,893

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金残高は、ファクタリング契約に基づき、当社の取引先が当社に対する売上債権を同社に譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、株主の皆様は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行されたことに伴い、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式に関する手続は、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。
- ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が事務を取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 自 平成20年4月1日 平成21年6月26日
(第50期) 至 平成21年3月31日) 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日
関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期第1四半期 自 平成21年4月1日 平成21年8月11日
至 平成21年6月30日) 関東財務局長に提出
(第51期第2四半期 自 平成21年7月1日 平成21年11月13日
至 平成21年9月30日) 関東財務局長に提出
(第51期第3四半期 自 平成21年10月1日 平成22年2月12日
至 平成21年12月31日) 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、S M C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S M C 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、S M C 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 肥 沼 栄 三 郎

公認会計士 丹 羽 秀 夫

公認会計士 斉 藤 孝

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C 株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。